平成23年2月1日

国土交通省

平成23年度予算に向けた個別公共事業評価及び総点検について

国土交通省では、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、個別公共事業評価を実施しています。

この度、平成23年度予算に向けた個別公共事業評価としての直轄事業等の新規事業採択時評価、再評価の評価結果等についてお知らせいたします。なお、昨年11月19日に公表した各分野の将来交通需要推計手法の改善等を踏まえた総点検を反映しております。

(添付資料)

- 平成23年度予算に向けた個別公共事業評価等に関する資料
 - ・ 直轄事業等に関する個別公共事業評価結果一覧
 - ・ 平成23年度予算に向けた個別公共事業評価書

(参考)

- ・ 平成23年度予算に向けた個別公共事業評価（事業概要資料）
http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000122.html

※問い合わせ先については、別添の資料の通りです。

(別添)

(問い合わせ先)

事業評価制度について

大臣官房技術調査課	課長補佐	井上	代表 03-5253-8111 (内線 22339) 直通 03-5253-8219
大臣官房公共事業調査室	専門官	山形	代表 03-5253-8111 (内線 24295) 直通 03-5253-8258
政策統括官付政策評価官室	政策評価企画官	丹野	代表 03-5253-8111 (内線 53405) 直通 03-5253-8807

個別事業について

河川事業、ダム事業、砂防事業、地すべり対策事業、海岸事業

河川局河川計画課	企画専門官	林	代表 03-5253-8111 (内線 35313) 直通 03-5253-8443
----------	-------	---	---

海岸事業、港湾整備事業

港湾局計画課	課長補佐	鈴木	代表 03-5253-8111 (内線 46348) 直通 03-5253-8668
--------	------	----	---

道路事業

(道路事業全般)

道路局企画課道路事業分析評価室	課長補佐	馬渡	代表 03-5253-8111 (内線 37682) 直通 03-5253-8593
-----------------	------	----	---

(直轄国道関係)

道路局国道・防災課	課長補佐	田村	代表 03-5253-8111 (内線 37832) 直通 03-5253-8492
-----------	------	----	---

空港整備事業、航空路整備事業

航空局監理部総務課企画室	調整官	山口	代表 03-5253-8111 (内線 48174) 直通 03-5253-8695
--------------	-----	----	---

都市公園事業

都市・地域整備局公園緑地・景観課	課長補佐	辻野	代表 03-5253-8111 (内線 32952) 直通 03-5253-8419
------------------	------	----	---

官庁営繕事業

大臣官房官庁営繕部整備課施設評価室	企画専門官	秋月	代表 03-5253-8111 (内線 23512) 直通 03-5253-8238
-------------------	-------	----	---

船舶建造事業、海上保安官署施設整備事業

海上保安庁政務課政策評価広報室	専門官	中津	代表 03-3591-6361 (内線 2205) 直通 03-3591-2382
-----------------	-----	----	--

平成23年度予算に向けた個別公共事業評価等
に関する資料

平成23年2月

国土交通省

目 次

○ 直轄事業等に関する個別公共事業評価結果一覧（四国関係抜粋）	
・平成23年度予算に向けた新規事業採択時評価について（直轄事業等）	…… 1
・平成23年度予算に向けた再評価について（直轄事業等）	…… 5
・平成23年度予算に関するその他の直轄事業等一覧	…… 24
・総点検について	…… 60
○平成23年度予算に向けた個別公共事業評価書（省略）	…… 61

■平成23年度予算に向けた新規事業採択時評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
山形県	最上川上流特定構造物改築事業 (大旦川排水機場改築)	24	6.8	
静岡県	狩野川総合内水緊急対策事業	8.7	4.6	
徳島県	吉野川総合内水緊急対策事業	18	1.3	
鹿児島県	肝属川特定構造物改築事業 (甫木水門改築)	17	1.3	

【海岸事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
三重県	津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備 事業	135	4.9	(注1)

(注1)平成22年8月に評価結果を公表済

【道路事業】

※B/Cは走行時間短縮便益、走行経費減少便益及び交通事故減少便益の3便益による値

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
北海道	一般国道230号 定山溪拡幅	125	1.9	
北海道	道央圏連絡道路 一般国道337号 長沼南幌道路	240	3.0	
宮城県	一般国道45号 本吉気仙沼道路(Ⅱ期)	145	1.2	(注1)
福島県	一般国道49号 北好間改良	50	1.4	
埼玉県	一般国道17号 上尾道路(Ⅱ期)	245	5.7	
新潟県	新潟南北道路 一般国道7号 紫竹山道路	195	2.8	
長野県	一般国道18号 坂城更埴バイパス(坂城町区間)	110	2.8	
長野県	一般国道158号 奈川渡改良	110	1.5	
京都府	一般国道163号 木津東バイパス	15	5.1	
大阪府・奈良県	一般国道165号 香芝柏原改良	110	1.3	
山口県	一般国道2号 富海拡幅	90	3.4	
徳島県	一般国道55号 桑野道路	340	1.3	(注1)
高知県	一般国道55号 南国安芸道路(芸西西～安芸西)	355	2.1	(注1)
沖縄県	一般国道506号 小禄道路	620	1.7	(注1)

(注1)平成22年8月に評価結果を公表済

■平成23年度予算に向けた再評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	留萌川直轄河川改修事業	197	2.3	継続	
北海道	石狩川直轄河川改修事業	7,673	3.6	継続	
北海道	石狩川直轄河川改修事業(千歳川遊水地)	1,150	2.2	継続	
北海道	後志利別川直轄河川改修事業	97	3.7	継続	
北海道	沙流川直轄河川改修事業	150	6.3	継続	
北海道	天塩川直轄河川改修事業	734	1.3	継続	
北海道	尻別川直轄河川改修事業	68	1.6	継続	
北海道	十勝川直轄河川改修事業	1,603	2.0	継続	
北海道	湧別川直轄河川改修事業	19	7.4	継続	
北海道	渚滑川直轄河川改修事業	34	12.7	継続	
青森県	高瀬川直轄河川改修事業	97	1.5	継続	
秋田県	子吉川直轄河川改修事業	1,130	3.7	継続	
岩手県・宮城県	北上川直轄河川改修事業	2,467	4.7	継続	
宮城県	鳴瀬川直轄河川改修事業	1,460	6.2	継続	
埼玉県・東京都	中川・綾瀬川直轄河川改修事業	3,411	15.3	継続	

東京都・神奈川県	多摩川直轄河川改修事業	1,500	25.1	継続	
神奈川県	鶴見川直轄河川改修事業	658	6.8	継続	
山梨県・静岡県	富士川直轄河川改修事業	258	4.1	継続	
群馬県・埼玉県	利根川上流特定構造物改築事業 (谷田川第一排水機場)	38	1.6	継続	
石川県	梯川直轄河川改修事業	484	24.8	継続	
新潟県	信濃川特定構造物改築事業(大河津可動堰)	410	3.8	継続	
静岡県	狩野川直轄河川改修事業	236	5.5	継続	
静岡県	狩野川特定構造物改築事業(黄瀬川橋)	19	4.7	継続	
三重県	櫛田川直轄河川改修事業	149	3.2	継続	
広島県	太田川直轄河川改修事業	166	8.1	継続	
鳥取県・島根県	斐伊川直轄河川改修事業	1,080	13.2	継続	
島根県	斐伊川直轄河川改修事業(斐伊川放水路)	2,500	1.7	継続	
島根県	江の川下流土地利用一体型水防災事業(川平地区)	45	1.4	継続	
岡山県	高梁川直轄河川改修事業	785	28.3	継続	
岡山県	旭川特定構造物改築事業(百間川河口水門)	120	5.8	継続	
高知県	物部川直轄河川改修事業	78	12.0	継続	
高知県	仁淀川直轄河川改修事業	383	1.8	継続	
高知県	波介川床上浸水対策特別緊急事業	161	2.7	継続	
福岡県	遠賀川直轄河川改修事業	835	30.7	継続	
福岡県・大分県	山国川直轄河川改修事業	94	2.0	継続	
佐賀県	嘉瀬川直轄河川改修事業	119	63.2	継続	
宮崎県	五ヶ瀬川直轄河川改修事業	275	8.1	継続	
宮崎県	大淀川直轄河川改修事業	390	7.2	継続	

高知県	渡川総合水系環境整備事業	39	1.3	継続	
佐賀県	嘉瀬川総合水系環境整備事業	4.6	4.7	継続	

【ダム事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	夕張シューパロダム建設事業	1,700	2.0	継続	(注2)
北海道	幾春別川総合開発事業	835	1.2	継続	(注1)(注2)
宮城県	鳴瀬川総合開発事業	770	1.5	継続	(注1)(注2)
秋田県	成瀬ダム建設事業	1,530	1.6	継続	(注1)(注2)
秋田県	鳥海ダム建設事業	960	1.5	継続	(注1)(注2)
栃木県	湯西川ダム建設事業	1,840	4.3	継続	(注2)
鳥取県	殿ダム建設事業	950	1.4	継続	
佐賀県	嘉瀬川ダム建設事業	1,780	1.6	継続	(注2)
福岡県	筑後川水系ダム群連携事業	390	2.7	継続	(注1)(注2)
沖縄県	沖縄北西部河川総合開発事業(大保ダム、奥間ダム、比地ダム)	1,555	1.9	見直し継続	「大保ダム」は平成22年度中の完成に向けて試験湛水を継続する。 しかしながら、「奥間ダム」は検証対象ダムではあるが、河川管理者としての沖縄県から利水撤退等の理由により、建設中止の要請があったことを踏まえ、検証を経ずに中止することとし、「比地ダム」は着手しないこととする。 (注2)

(注1): 当該事業は検証対象として区分されている事業であり、従前の視点に基づいて行った再評価の結果としては、事業を継続することが妥当と考えるが、新たな段階には入らず、現段階を継続するものとし、平成22年9月27日に中間とりまとめとして示された新たな基準に沿って、本事業の検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。

(注2)平成22年8月に評価結果を公表済

【砂防事業等】

(砂防事業)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	樽前山直轄火山砂防事業	529	4.0	継続	
山形県	最上川水系直轄砂防事業	2,324	1.8	継続	
群馬県	利根川水系直轄砂防事業 (利根川)	3,401	1.3	継続	
山梨県・長野県	富士川水系直轄砂防事業	3,341	1.2	継続	
長野県	信濃川上流水系直轄砂防事業	1,220	2.8	継続	
新潟県・長野県	信濃川下流水系直轄砂防事業	2,777	2.9	継続	
新潟県・長野県	姫川水系直轄砂防事業	1,825	1.6	継続	
富山県	黒部川水系直轄砂防事業	364	1.5	継続	
石川県	手取川水系直轄砂防事業	928	3.1	継続	
静岡県	狩野川水系直轄砂防事業	233	10.1	継続	
長野県	天竜川水系直轄砂防事業	1,526	2.5	継続	
岐阜県	越美山系直轄砂防事業	611	4.9	継続	
兵庫県	六甲山系直轄砂防事業	2,392	6.3	継続	
滋賀県	瀬田川水系直轄砂防事業	14	10.9	継続	
三重県・奈良県	木津川水系直轄砂防事業	16	2.9	継続	
福井県	九頭竜川水系直轄砂防事業	42	1.6	継続	
広島県	広島西部山系直轄砂防事業	900	8.0	継続	
徳島県・高知県	吉野川水系直轄砂防事業	860	1.2	継続	
宮崎県	大淀川水系 (高崎川) 直轄砂防事業	410	1.4	継続	

鹿児島県	桜島直轄砂防事業	1,101	1.9	継続	
------	----------	-------	-----	----	--

【砂防事業等】

(地すべり対策事業)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
新潟県	芋川地区直轄地すべり対策事業	183	1.1	継続	
福島県	滝坂地区直轄地すべり対策事業	191	9.6	継続	
静岡県	由比地区直轄地すべり対策事業	301	5.1	継続	

【海岸事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
石川県	石川海岸直轄海岸保全施設整備事業	427	1.7	継続	
岩手県	久慈港海岸直轄海岸保全施設整備事業※	1,200	1.3	継続	
三重県	津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業	251	3.4	継続	
大分県	別府港海岸直轄海岸保全施設整備事業	162	9.8	継続	

※は、港湾整備事業と一体的に評価

【道路事業】

※B/Cは走行時間短縮便益、走行経費減少便益及び交通事故減少便益の3便益による値

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	一般国道38号 釧路新道	498	1.2	継続	
北海道	一般国道39号 北見道路	398	1.0	継続	
北海道	一般国道40号 音威子府バイパス	786	1.1	継続	(注1)

島根県	一般国道9号 仁摩・温泉津道路	524	1.1	継続	
島根県	一般国道9号 浜田・三隅道路	571	1.1	継続	
岡山県	一般国道2号 玉島・笠岡道路	383	3.5	継続	
岡山県	一般国道2号 玉島・笠岡道路(Ⅱ期)	529	3.9	継続	
岡山県	一般国道2号 笠岡バイパス	300	3.9	継続	
岡山県	一般国道30号 児島・玉野拡幅	357	1.2	継続	
岡山県	一般国道53号 津山南道路	220	1.0	継続	
広島県	一般国道2号 福山道路	356	2.0	継続	
広島県	一般国道2号 安芸バイパス	550	4.5	継続	
広島県	一般国道2号 東広島バイパス	1,160	2.2	継続	
広島県・山口県	一般国道2号 岩国・大竹道路	1,330	1.1	継続	
広島県	一般国道375号 東広島・呉道路	1,925	1.6	継続	
山口県	一般国道2号 周南立体	45	2.8	継続	
山口県	一般国道2号 戸田拡幅	81	1.4	継続	
山口県	一般国道191号 萩・三隅道路	710	1.3	継続	(注1)
徳島県・香川県	一般国道32号 猪ノ鼻道路	432	1.2	継続	(注1)
徳島県	一般国道192号 徳島南環状道路	1,191	1.2	継続	
香川県	一般国道32号 綾南・綾歌・満濃バイパス	676	2.6	継続	
愛媛県	一般国道11号 小松バイパス	160	1.3	継続	
愛媛県	一般国道33号 三坂道路	387	1.0	継続	
愛媛県	一般国道33号 松山外環状道路インター線	532	1.2	継続	
愛媛県	一般国道56号 松山外環状道路空港線	529	1.1	継続	
愛媛県	一般国道196号 今治道路	670	1.0	継続	

高知県	一般国道33号 越知道路(2工区)	137	1.6	継続	(注1)
高知県	一般国道56号 片坂バイパス	250	1.0	継続	
福岡県	一般国道10号 豊前拡幅	60	1.5	継続	
福岡県	一般国道202号 福岡外環状道路	2,090	2.1	継続	
福岡県	一般国道208号 大牟田高田道路、高田大和バイパス、大川バイパス	2,010	1.2	継続	
福岡県・佐賀県	一般国道208号 大川佐賀道路	560	2.1	継続	
福岡県	一般国道322号 八丁峠道路	167	1.3	継続	
福岡県	一般国道497号 今宿道路	2,739	3.7	継続	
佐賀県	一般国道34号 神埼佐賀拡幅	153	1.6	継続	
佐賀県	一般国道203号 厳木バイパス	340	1.2	継続	
佐賀県	一般国道497号 唐津伊万里道路	655	1.9	継続	
佐賀県・長崎県	一般国道497号 伊万里松浦道路	677	1.4	継続	
長崎県	一般国道34号 大村拡幅	144	1.8	継続	
長崎県	一般国道57号 森山拡幅	509	1.7	継続	
長崎県	一般国道251号 島原中央道路	251	1.5	継続	
熊本県	一般国道3号 熊本北バイパス	749	4.5	継続	
熊本県・鹿児島県	一般国道3号 芦北出水道路	950	1.7	継続	
熊本県	一般国道57号 熊本宇土道路	338	1.7	継続	
大分県	東九州自動車道 佐伯～蒲江	763	1.4	継続	
大分県・宮崎県	東九州自動車道 蒲江～北川	938	1.6	継続	
大分県	一般国道10号 古国府拡幅	97	1.5	継続	
大分県	一般国道212号 三光本耶馬溪道路	426	1.3	継続	
宮崎県	一般国道10号 門川日向拡幅	314	4.2	継続	

宮崎県	一般国道218号 北方延岡道路	362	1.6	継続	
鹿児島県	一般国道3号 出水阿久根道路	449	1.2	継続	
沖縄県	一般国道58号 読谷道路	620	3.0	継続	
沖縄県	一般国道58号 那覇西道路	1,678	0.2	評価手続中	残事業B/C=17.0 (注2)
沖縄県	一般国道329号 金武バイパス	152	1.1	継続	
沖縄県	一般国道331号 豊見城道路	405	3.4	継続	
沖縄県	一般国道331号 糸満道路	505	1.5	継続	
沖縄県	一般国道506号 豊見城東道路	1,230	1.4	継続	
神奈川県・静岡県	第二東海自動車道(秦野～御殿場JCT)	5,056	2.7	継続	
三重県	近畿自動車道名古屋神戸線(菰野～亀山西JCT)	1,798	3.5	継続	
兵庫県	中国横断自動車道姫路鳥取線(播磨新宮～山崎JCT)	598	1.3	継続	
東京都	首都高速晴海線	375	2.5	継続	
神奈川県	高速横浜環状北線	3,399	1.5	継続	

(注1) 防災面の効果が特に大きい事業については、事業評価監視委員会での審議内容を記載しているが、3便益以外の効果も整理した上で評価することとしており、変更することがありえる。

(注2) B/C ≤ 1の事業については、再評価を実施予定。

【港湾整備事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	奥尻港本港地区地域生活基盤整備事業	83	1.8	継続	
北海道	羽幌港本港地区耐震強化岸壁整備事業	57	2.0	継続	
北海道	留萌港三泊地区国際物流ターミナル整備事業	343	1.4	継続	
北海道	白老港本港地区国内物流ターミナル整備事業	450	1.6	継続	
北海道	森港本港地区小型船だまり整備事業	177	1.4	継続	
北海道	江差港本港地区国内物流ターミナル整備事業	100	1.5	継続	
北海道	瀬棚港本港地区国内物流ターミナル整備事業	320	1.3	継続	
北海道	天塩港本港地区国内物流ターミナル整備事業	214	2.6	継続	
北海道	沓形港本港地区防波堤整備事業	96	1.3	継続	
北海道	室蘭港崎守地区道路整備事業	29	2.1	継続	
北海道	香深港本港地区国内物流ターミナル整備事業	30	1.7	継続	
北海道	函館港弁天地区船溜まり整備事業(改良)	39	2.2	継続	
北海道	釧路港北地区旅客船ターミナル整備事業(耐震改良)	109	1.9	継続	
北海道	石狩湾新港中央水路地区国内物流ターミナル整備事業(耐震改良)	39	1.6	継続	
岩手県	久慈港湾口地区防波堤整備事業※	1,200	1.3	継続	
岩手県	宮古港竜神崎地区防波堤整備事業	205	1.4	継続	
宮城県	石巻港雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業	1,386	1.2	継続	
茨城県	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	62	3.7	継続	
千葉県	千葉港葛南中央地区国際物流ターミナル整備事業	49	1.6	継続	
東京都	東京港南部地区東京港臨海道路Ⅱ期整備事業	1,220	2.8	継続	

新潟県	直江津港港口地区防波堤整備事業	724	12.3	継続	
富山県	伏木富山港伏木地区国際物流ターミナル整備事業	594	1.3	継続	
富山県	伏木富山港新湊地区臨港道路整備事業	489	1.4	継続	
石川県	七尾港大田地区国際物流ターミナル整備事業	179	1.1	継続	
石川県	金沢港大野地区国際物流ターミナル整備事業(防砂堤)	82	1.3	継続	
石川県	金沢港大野地区国際物流ターミナル整備事業	200	2.0	継続	
福井県	敦賀港鞠山南地区国際物流ターミナル整備事業	384	1.1	継続	
静岡県	田子の浦港中央地区国際物流ターミナル整備事業(耐震改良)	149	1.7	継続	
静岡県	御前崎港女岩地区防波堤整備事業	432	1.2	継続	
愛知県	衣浦港武豊北ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業	117	1.2	継続	
三重県	四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業	666	2.0	継続	
大阪府	大阪港北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業	776	2.3	継続	
大阪府	堺泉北港助松地区国際物流ターミナル整備事業	182	1.3	継続	
大阪府	大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業	118	1.2	継続	
和歌山県	和歌山下津港本港地区国際物流ターミナル整備事業	762	1.6	継続	
鳥取県	鳥取港千代地区防波堤整備事業	385	1.2	継続	
鳥取県	境港外港地区防波堤整備事業	458	1.7	継続	
山口県	三田尻中関港三田尻地区防波堤整備事業	56	1.2	継続	
山口県	油谷港唐崎地区防波堤整備事業	81	7.8	継続	
山口県	下関港新港地区国際物流ターミナル整備事業	241	1.1	継続	
山口県・福岡県	関門航路開発保全航路整備事業	2,779	1.5	継続	
愛媛県	三島川之江港金子地区国際物流ターミナル整備事業	188	1.2	継続	
高知県	高知港三里地区国際物流ターミナル整備事業	1,193	1.1	継続	

福岡県	博多港須崎ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業	252	2.4	継続	
福岡県	苅田港本港地区国際物流ターミナル整備事業	652	1.1	継続	
佐賀県	伊万里港七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業	132	1.1	継続	
長崎県	平戸瀬戸航路開発保全航路整備事業	97	1.2	継続	
熊本県	熊本港夢咲島地区国内物流ターミナル整備事業	233	1.1	継続	
大分県	中津港田尻地区国際物流ターミナル整備事業	302	1.3	継続	
鹿児島県	鹿児島港中央港区臨港道路整備事業	69	4.4	継続	
沖縄県	那覇港浦添ふ頭地区臨港道路整備事業	210	1.2	継続	

※は、海岸事業と一体的に評価

■平成23年度予算に関するその他直轄事業等一覧

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
北海道	鶴川直轄河川改修事業	452	1.4	H20	再評価	継続	
北海道	常呂川直轄河川改修事業	932	1.7	H20	再評価	継続	
北海道	釧路川直轄河川改修事業	702	2.0	H20	再評価	継続	
北海道	網走川直轄河川改修事業	555	5.0	H20	再評価	継続	
青森県	岩木川直轄河川改修事業	2,050	1.3	H19	再評価	継続	
青森県	岩木川消流雪用水導入事業(鶴田地区)	12	6.5	H18	新規	—	
青森県	馬淵川直轄河川改修事業	62	1.6	H21	再評価	継続	
宮城県	名取川直轄河川改修事業	228	1.8	H21	再評価	継続	
宮城県・福島県	阿武隈川直轄河川改修事業	1,139	1.3	H18	再評価	継続	
秋田県	雄物川直轄河川改修事業	1,016	1.6	H21	再評価	継続	
秋田県	米代川直轄河川改修事業	2,002	2.6	H21	再評価	継続	
秋田県	雄物川上流消流雪用水導入事業(湯沢地区)	25	6.6	H18	新規	—	
山形県	最上川上流・中流・下流直轄河川改修事業	2,600	1.9	H19	再評価	継続	
山形県	赤川直轄河川改修事業	65	1.4	H21	再評価	継続	
福島県	阿賀川直轄河川改修事業	127	2.4	H21	再評価	継続	
福島県	阿武隈川上流土地利用一体型水防災事業(二本松・安達地区)	81	1.2	H20	新規	—	

徳島県	吉野川直轄河川改修事業	1,215	4.7	H21	再評価	継続	
徳島県	那賀川直轄河川改修事業	711	4.0	H19	再評価	継続	
香川県	土器川直轄河川改修事業	27	22.5	H21	再評価	継続	
愛媛県	肱川土地利用一体型水防災事業 (大和(上老松))	45	1.5	H18	新規	—	
愛媛県	重信川直轄河川改修事業	98	10.9	H20	再評価	継続	
愛媛県	肱川直轄河川改修事業	981	7.9	H21	再評価	継続	
高知県	四万十川直轄河川改修事業	37	1.7	H21	再評価	継続	
福岡県・佐賀 県・大分県	筑後川直轄河川改修事業	6,500	5.8	H20	再評価	継続	
福岡県	矢部川直轄河川改修事業	210	12.3	H19	再評価	継続	
福岡県	遠賀川特定構造物改築事業(新日 鐵用水堰改築)	114	16.7	H20	新規	—	
佐賀県	松浦川直轄河川改修事業	236	4.1	H20	再評価	継続	
佐賀県	六角川直轄河川改修事業	391	9.2	H19	再評価	継続	
長崎県	本明川直轄河川改修事業	1,100	2.8	H20	再評価	継続	
熊本県	球磨川直轄河川改修事業	368	1.6	H20	再評価	継続	
熊本県	菊池川直轄河川改修事業	490	12.9	H20	再評価	継続	
熊本県	緑川直轄河川改修事業	400	15.8	H20	再評価	継続	
熊本県	白川直轄河川改修事業	1,030	26.7	H20	再評価	継続	
大分県	大分川直轄河川改修事業	1,220	3.1	H20	再評価	継続	
大分県	番匠川直轄河川改修事業	166	3.4	H20	再評価	継続	
大分県	大野川直轄河川改修事業	234	6.6	H20	再評価	継続	
宮崎県	小丸川直轄河川改修事業	168	5.7	H19	再評価	継続	
宮崎県・鹿児 島県	川内川直轄河川改修事業	900	7.7	H20	再評価	継続	
鹿児島県	肝属川直轄河川改修事業	132	1.1	H20	再評価	継続	
北海道	天塩川総合水系環境整備事業	10	2.1	H21	再評価	継続	

東京都・神奈川県	多摩川総合水系環境整備事業(多摩川環境整備)	81	10.9	H21	再評価	継続	
神奈川県	相模川総合水系環境整備事業	11	9.2	H19	新規	—	
新潟県・福島県	阿賀野川総合水系環境整備事業	17	4.3	H21	再評価	継続	
富山県	黒部川総合水系環境整備事業	4	2.5	H21	再評価	継続	
富山県	神通川総合水系環境整備事業	35	12.5	H21	再評価	継続	
富山県	庄川総合水系環境整備事業	2	1.3	H21	再評価	継続	
石川県	手取川総合水系環境整備事業	3	21.4	H21	再評価	継続	
岐阜県・愛知県	庄内川総合水系環境整備事業	35	7.8	H20	再評価	継続	
岐阜県・愛知県・三重県	木曾川総合水系環境整備事業	257	2.3	H20	再評価	継続	
静岡県	安倍川総合水系環境整備事業	14	2.4	H20	再評価	継続	
静岡県	富士川総合水系環境整備事業	45	2.1	H21	再評価	継続	
愛知県	矢作川総合水系環境整備事業	48	13.2	H21	再評価	継続	
愛知県	豊川総合水系環境整備事業	39	1.6	H21	再評価	継続	
静岡県・長野県	天竜川総合水系環境整備事業	99	2.8	H21	再評価	継続	
三重県	宮川総合水系環境整備事業	12	3.0	H21	再評価	継続	
福井県	九頭竜川総合水系環境整備事業	15	2.2	H18	新規	—	
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県	淀川総合水系環境整備事業	525	6.8	H20	再評価	継続	
大阪府・奈良県	大和川総合水系環境整備事業	214	4.1	H20	再評価	継続	
和歌山県	紀の川総合水系環境整備事業	101	2.3	H20	再評価	継続	
和歌山県	新宮川総合水系環境整備事業	37	1.1	H20	再評価	継続	
岡山県	吉井川総合水系環境整備事業	15	14.7	H21	再評価	継続	
広島県	芦田川総合水系環境整備事業	133	1.5	H19	再評価	継続	
広島県	太田川総合水系環境整備事業	95	2.4	H19	再評価	継続	
高知県	吉野川総合水系環境整備事業(早明浦ダム水環境整備)	30	5.2	H20	再評価	継続	

高知県	吉野川総合水系環境整備事業(早明浦ダム利用推進)	31	2.1	H20	再評価	継続	
徳島県	那賀川総合水系環境整備事業	28	1.1	H17	新規	—	
徳島県	吉野川総合水系環境整備事業(芝生地区)	3	1.9	H21	再評価	継続	
愛媛県	重信川総合水系環境整備事業	41	7.8	H21	再評価	継続	
愛媛県	肱川総合水系環境整備事業	3	7.4	H21	再評価	継続	
高知県	仁淀川総合水系環境整備事業	9	1.8	H21	再評価	継続	
福岡県	遠賀川総合水系環境整備事業(中島地区)	9	5.8	H21	再評価	継続	
福岡県	遠賀川総合水系環境整備事業(下境地区他)	10	1.8	H21	再評価	継続	
福岡県	遠賀川総合水系環境整備事業(遠賀川河口堰)	7	2.3	H21	再評価	継続	
福岡県	遠賀川総合水系環境整備事業(芦屋地区)	4	2.7	H21	再評価	継続	
熊本県	球磨川総合水系環境整備事業(球磨川下流)	22	2.1	H21	再評価	継続	
熊本県	球磨川総合水系環境整備事業(淋地区)	1	1.3	H21	再評価	継続	
宮崎県	五ヶ瀬川総合水系環境整備事業(友内川)	9	3.5	H21	再評価	継続	
宮崎県	大淀川総合水系環境整備事業(水流川)	11	1.1	H21	再評価	継続	
鹿児島県	肝属川総合水系環境整備事業(肝属川上流)	6	1.6	H21	再評価	継続	
鹿児島県	川内川総合水系環境整備事業	5	1.9	H21	再評価	継続	

【ダム事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
北海道	サンルダム建設事業	528	1.6	H20	再評価	継続	
北海道	沙流川総合開発事業	1,313	1.3	H21	再評価	継続	
青森県	津軽ダム建設事業	1,620	1.3	H19	再評価	継続	
岩手県	胆沢ダム建設事業	2,440	1.7	H19	再評価	継続	

秋田県	森吉山ダム建設事業	1,750	1.4	H21	再評価	継続	
茨城県	霞ヶ浦導水事業	1,900	1.2	H19	再評価	継続	
栃木県	思川開発事業	1,850	1.3	H19	再評価	継続	
群馬県	ハッ場ダム建設事業	4,600	3.4	H20	再評価	継続	
群馬県	吾妻川上流総合開発事業	847	1.5	H20	再評価	継続	
群馬県・埼玉県	利根川上流ダム群再編事業	-	-	H18	再評価	継続	
埼玉県	武蔵水路改築事業	700	5.6	H20	再評価	継続	
埼玉県	荒川上流ダム再開発事業	1,200	2.1	H21	再評価	継続	
長野県	三峰川総合開発事業	1,080	1.4	H21	再評価	継続	
富山県	利賀ダム建設事業	1,150	1.6	H20	再評価	継続	
福井県	足羽川ダム建設事業	1,450	2.4	H19	再評価	継続	
岐阜県	新丸山ダム建設事業	1,800	5.0	H20	再評価	継続	
岐阜県	木曾川水系連絡導水路事業	890	1.7	H19	新規	-	
静岡県・愛知県	天竜川ダム再編事業	790	2.3	H21	再評価	継続	
愛知県	設楽ダム建設事業	2,070	2.8	H20	再評価	継続	
三重県	川上ダム建設事業	850	2.8	H20	再評価	継続	
滋賀県	大戸川ダム建設事業	740	1.4	H20	再評価	継続	
滋賀県	丹生ダム建設事業	-	-	H20	再評価	継続	
京都府	天ヶ瀬ダム再開発事業	330	1.4	H20	再評価	継続	
奈良県	大滝ダム建設事業	3,640	2.5	H20	再評価	継続	
徳島県	長安口ダム改造事業	400	1.9	H19	再評価	継続	
愛媛県	山鳥坂ダム建設事業	850	1.3	H21	再評価	継続	
愛媛県	鹿野川ダム改造事業	420	1.8	H21	再評価	継続	
高知県	中筋川総合開発事業(横瀬川ダム)	400	1.5	H20	再評価	継続	

福岡県	小石原川ダム建設事業	1,960	1.2	H19	再評価	継続	
佐賀県	城原川ダム建設事業	1,020	3.3	H20	再評価	継続	
長崎県	本明川ダム建設事業	780	1.5	H20	再評価	継続	
熊本県	立野ダム建設事業	425	5.7	H20	再評価	継続	
熊本県	七滝ダム建設事業	400	1.2	H20	再評価	継続	
熊本県	川辺川ダム建設事業	-	-	H18	再評価	継続	
大分県	大分川ダム建設事業	967	1.3	H20	再評価	継続	
大分県	大山ダム建設事業	1,400	1.2	H20	再評価	継続	
鹿児島県	鶴田ダム再開発事業	460	1.6	H18	新規	-	
沖縄県	沖縄東部河川総合開発事業	850	1.3	H19	再評価	継続	

【砂防事業等】

(砂防事業)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
北海道	十勝川直轄砂防事業	390	1.4	H20	再評価	継続	
北海道	石狩川上流直轄火山砂防事業(石狩川上流域)	476	1.4	H20	再評価	継続	
北海道	石狩川上流直轄火山砂防事業(十勝岳)	449	1.3	H20	再評価	継続	
北海道	豊平川直轄砂防事業	1,154	4.8	H20	再評価	継続	
岩手県	八幡平山系直轄火山砂防事業(岩手山)	229	1.8	H20	再評価	継続	
秋田県	八幡平山系直轄火山砂防事業(秋田駒ヶ岳)	185	1.3	H21	再評価	継続	
山形県	赤川水系直轄砂防事業(赤川流域)	3,870	3.4	H18	再評価	継続	
山形県・新潟県	飯豊山系直轄砂防事業(荒川流域)	3,220	2.1	H18	再評価	継続	
山形県・福島県	阿武隈川水系直轄火山砂防事業(松川流域)	500	16.8	H19	再評価	継続	

福島県	阿武隈川水系直轄砂防事業(荒川流域・須川流域)	794	13.4	H20	再評価	継続	
栃木県	大谷川流域直轄砂防事業	3,875	1.7	H20	再評価	継続	
栃木県	鬼怒川流域砂防事業	915	1.3	H19	再評価	継続	
栃木県・群馬県	渡良瀬川流域直轄砂防事業	1,061	3.1	H18	再評価	継続	
新潟県	飯豊山系直轄砂防事業(胎内川水系)	91	2.8	H21	再評価	継続	
新潟県	飯豊山系直轄砂防事業(加治川水系)	409	4.9	H21	再評価	継続	
新潟県	飯豊山系直轄砂防事業(阿賀野川水系)	362	1.4	H21	再評価	継続	
富山県	常願寺川水系直轄砂防事業	5,316	4.1	H18	再評価	継続	
長野県・岐阜県	木曾川水系直轄砂防事業	3,853	1.9	H21	再評価	継続	
岐阜県	庄内川水系直轄砂防事業	846	3.8	H18	再評価	継続	
岐阜県	神通川水系直轄砂防事業	4,293	7.2	H21	再評価	継続	
静岡県	安倍川流域直轄砂防事業	1,383	3.5	H20	再評価	継続	
静岡県	富士山直轄砂防事業(潤井川流域)	2,789	5.4	H21	再評価	継続	
鳥取県	大山山系直轄火山砂防事業(天神川水系)	700	3.2	H19	再評価	継続	
鳥取県	大山山系直轄火山砂防事業(日野川水系)	630	2.8	H19	再評価	継続	
愛媛県	重信川水系直轄砂防事業	878	1.5	H21	再評価	継続	
長崎県	雲仙直轄砂防事業(水無川上流)	699	1.1	H20	再評価	継続	
長崎県	雲仙直轄砂防事業(湯江川)	28	2.4	H19	再評価	継続	
長崎県	雲仙直轄砂防事業(中尾川上流)	215	1.1	H21	再評価	継続	
熊本県	川辺川直轄砂防事業	1,032	1.1	H20	再評価	継続	

【砂防事業等】

(地すべり対策事業)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
山形県	月山地区直轄地すべり対策事業	246	1.8	H20	再評価	継続	
山形県	豊牧地区直轄地すべり対策事業	227	1.3	H18	再評価	継続	
群馬県	譲原地区直轄地すべり対策事業	379	1.8	H21	再評価	継続	
石川県	甚之助谷地区直轄地すべり対策事業	102	1.5	H18	再評価	継続	
長野県	入谷地区地すべり対策事業	122	1.2	H20	再評価	継続	
長野県	此田地区地すべり対策事業	118	2.4	H20	再評価	継続	
大阪府	亀の瀬地区地すべり対策事業	800	16.5	H20	再評価	継続	
徳島県	善徳地区地すべり対策事業	429	1.3	H20	再評価	継続	
高知県	怒田・八畝地区地すべり対策事業	401	1.4	H20	再評価	継続	

【海岸事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
北海道	胆振海岸直轄海岸保全施設整備事業	1,535	7.1	H20	再評価	継続	
宮城県	仙台湾南部海岸直轄海岸保全施設整備事業	723	2.3	H21	再評価	継続	
新潟県	新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業(金衛町工区・延伸)	195	9.5	H18	新規	—	
新潟県	新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業	191	4.4	H18	再評価	継続	
富山県	下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業	1,024	2.4	H21	再評価	継続	
静岡県	富士海岸直轄海岸保全施設整備事業	1,239	2.3	H19	再評価	継続	
静岡県	駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業	529	6.2	H19	再評価	継続	
三重県	伊勢湾西南海岸直轄海岸保全施設整備事業	296	1.3	H18	再評価	継続	

兵庫県	東播海岸直轄海岸保全施設整備事業	462	2.8	H20	再評価	継続	
鳥取県	皆生海岸直轄海岸保全施設整備事業	315	13.7	H20	再評価	継続	
高知県	高知海岸直轄海岸保全施設整備事業	769	1.7	H20	再評価	継続	
宮崎県	宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業	294	9.6	H19	新規	-	
新潟県	新潟港海岸直轄海岸保全施設整備事業	502	4.0	H19	新規	-	
福井県	福井港海岸直轄海岸保全施設整備事業	179	4.2	H15	新規	-	
和歌山県	和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業	250	8.9	H20	新規	-	
広島県	広島港海岸直轄海岸保全施設整備事業	113	11.6	H16	新規	-	
山口県	下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業	135	15.9	H19	新規	-	
徳島県	撫養港海岸直轄海岸保全施設整備事業	135	3.2	H17	新規	-	
高知県	須崎港海岸直轄海岸保全施設整備事業	472	1.4	H20	再評価	継続	

【道路事業】

※B/Cは走行時間短縮便益、走行経費減少便益及び交通事故減少便益の3便益による値

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
北海道	一般国道12・275号 苗穂交差点	110	1.1	H21	再評価	継続	
北海道	一般国道38号 富良野道路	284	1.4	H21	再評価	継続	
北海道	一般国道38・44号 釧路外環状道路	890	1.1	H21	再評価	継続	
北海道	一般国道228号 函館茂辺地道路	1,013	1.0	H21	再評価	継続	
北海道	一般国道231・232号 留萌拡幅	259	1.0	H21	再評価	継続	
北海道	一般国道236号 中札内大樹道路	441	1.1	H21	再評価	継続	
北海道	一般国道272号 阿歴内道路	52	1.1	H21	再評価	継続	
北海道	一般国道277号 雲石道路	162	1.0	H21	再評価	継続	(注1)
北海道	一般国道334号 宇登呂道路	119	1.3	H21	再評価	継続	(注1)

広島県	一般国道185号 休山改良	450	3.0	H21	再評価	継続	
広島県	中国横断自動車道 尾道松江線 尾道～三次	1,381	1.2	H20	再評価	継続	
広島県	一般国道2号 松永道路	577	6.0	H20	再評価	継続	
広島県	一般国道2号 三原バイパス	1,392	2.1	H19	再評価	継続	
広島県	一般国道2号 広島南道路	4,247	0.9	H20	再評価	継続	残事業B/C=2.3 (注2)
広島県	一般国道2号 西広島バイパス	1,022	7.9	H20	再評価	継続	
広島県	一般国道54号 可部バイパス	640	2.2	H20	再評価	継続	
広島県	一般国道185号 安芸津バイパス	185	1.0	H21	再評価	見直し継続	B/C点検(H21年3月公表)の結果、B/C が1以下となった事業。監視委員会 (H21.6.24)で事業継続の妥当性が確認さ れた。 (注1)
山口県	一般国道191号 下関北バイパス	720	1.5	H21	再評価	継続	
山口県	一般国道2号 小月バイパス	87	3.1	H19	新規	-	
山口県	一般国道9号 小郡改良	310	2.8	H19	再評価	継続	
山口県	一般国道188号 柳井バイパス	170	1.9	H20	再評価	継続	
山口県	一般国道491号 長門・俵山道路	244	1.5	H19	新規	-	(注1)
徳島県	一般国道11号 徳島インター関連	83	1.5	H21	再評価	継続	
徳島県	一般国道55号 日和佐道路	494	0.8	H21	再評価	継続	残事業B/C=29.2 (注2)
徳島県	四国横断自動車道 阿南四万十線 阿南～徳島東	1,404	1.2	H20	再評価	継続	
徳島県	一般国道55号 阿南道路	1,124	2.4	H19	再評価	継続	
徳島県	一般国道55号 牟岐バイパス	70	1.2	H20	再評価	継続	(注1)
香川県	一般国道11号 大内白鳥バイパス	230	1.5	H21	再評価	継続	
香川県	一般国道11号 豊中観音寺拡幅	191	1.3	H19	新規	-	
愛媛県	四国横断自動車道 愛南大洲線 宇和島北～西予宇和	644	2.3	H20	再評価	継続	
愛媛県	一般国道11号 川之江三島バイパ ス	690	2.6	H19	再評価	継続	

愛媛県	一般国道11号 新居浜バイパス	609	1.1	H19	再評価	継続	
愛媛県	一般国道56号 宇和島道路	1,822	1.1	H20	再評価	継続	
愛媛県	一般国道56号 五十崎内子拡幅	154	1.0	H19	再評価	継続	(注1)
愛媛県	一般国道56号 伊予インター関連	450	1.2	H18	再評価	継続	
高知県	一般国道55号 大山道路	63	1.1	H21	再評価	継続	
高知県	一般国道55号 南国安芸道路	596	2.2	H21	再評価	継続	
高知県	一般国道56号 土佐道路	527	2.0	H21	再評価	継続	
高知県	四国横断自動車道 阿南四万十線 須崎新荘～窪川	945	1.6	H20	再評価	継続	
高知県	一般国道33号 高知西バイパス	878	1.4	H20	再評価	継続	
高知県	一般国道55号 高知南国道路	1,288	1.0	H21	再評価	見直し継続	
高知県	一般国道56号 土佐市バイパス	387	1.3	H19	再評価	継続	
高知県	一般国道56号 大方改良	56	1.1	H20	再評価	継続	
高知県	一般国道56号 中村宿毛道路	1,320	1.2	H20	再評価	継続	
福岡県	一般国道201号 行橋インター関連	121	2.7	H21	再評価	継続	
福岡県	一般国道3号 黒崎バイパス	774	1.5	H18	再評価	継続	
福岡県	一般国道3号 博多バイパス	449	5.8	H20	再評価	継続	
福岡県・佐賀県	一般国道3号 鳥栖久留米道路	226	2.4	H18	新規	-	
福岡県	一般国道201号 飯塚庄内田川バイパス	635	2.4	H20	再評価	継続	
福岡県	一般国道201号 香春拡幅	31	1.5	H19	新規	-	
福岡県	一般国道210号 浮羽バイパス	274	1.3	H19	再評価	継続	
佐賀県	一般国道497号 伊万里道路	249	1.9	H21	再評価	継続	
佐賀県	一般国道3号 鳥栖拡幅	77	3.1	H19	新規	-	
佐賀県	一般国道34号 武雄バイパス	210	2.5	H21	再評価	継続	

山形県	東北中央自動車道(南陽高島～山形上山)	1,080	2.2	H18	新規	—	
福島県	常磐自動車道(常磐富岡～新地)	1,480	1.3	H20	再評価	継続	
茨城県	東関東自動車道水戸線(鉾田～茨城町JCT)	517	2.5	H20	再評価	継続	
埼玉県・千葉県・東京都	東関東自動車道水戸線(三郷～高谷JCT)	10,095	1.0	H20	再評価	継続	
神奈川県	第二東海自動車道(海老名南JCT～秦野)	7,260	1.6	H20	再評価	継続	
静岡県・山梨県	中部横断自動車道(吉原JCT～富沢)	1,555	1.2	H20	再評価	継続	
山梨県	中部横断自動車道(六郷～増穂)	664	1.2	H20	再評価	継続	
静岡県	第二東海自動車道(御殿場JCT～長泉沼津)	2,503	4.1	H20	再評価	継続	
静岡県	第二東海自動車道(長泉沼津～吉原JCT)	8,714	2.1	H20	再評価	継続	
静岡県	第二東海自動車道(吉原JCT～引佐JCT)	15,547	2.2	H20	再評価	継続	
静岡県・愛知県	第二東海自動車道(引佐JCT～豊田東)	6,458	2.0	H20	再評価	継続	
三重県	近畿自動車道紀勢線(紀伊長島～紀勢大内山)	585	1.8	H20	再評価	継続	
三重県	近畿自動車道名古屋神戸線(四日市JCT～菟野)	1,461	4.1	H20	再評価	継続	
福井県	近畿自動車道敦賀線(小浜西～敦賀JCT)	2,774	1.6	H20	再評価	継続	
滋賀県・京都府	近畿自動車道名古屋神戸線(大津JCT～城陽)	3,273	2.6	H20	再評価	継続	
京都府・大阪府	近畿自動車道名古屋神戸線(城陽～高槻第一JCT)	5,155	2.1	H20	再評価	継続	
大阪府・兵庫県	近畿自動車道名古屋神戸線(高槻第一JCT～神戸JCT)	7,206	1.2	H20	再評価	継続	
徳島県	四国横断自動車道(徳島東～徳島JCT)	599	1.7	H20	再評価	継続	
徳島県	四国横断自動車道(徳島～徳島JCT～鳴門JCT)	1,071	1.2	H20	再評価	継続	
福岡県	東九州自動車道(北九州JCT(小倉JCT)～豊津)	1,545	1.8	H20	再評価	継続	
福岡県・大分県	東九州自動車道(椎田南～宇佐)	1,030	1.3	H18	新規	—	
宮崎県	東九州自動車道(門川～西都)	1,914	2.1	H20	再評価	継続	
東京都	首都高速中央環状品川線	3,979	3.4	H17	新規	—	
大阪府	大阪府道高速大和川線	4,393	2.2	H21	再評価	継続	

大阪府	大阪市道高速道路淀川左岸線	4,320	1.5	H20	再評価	継続	
-----	---------------	-------	-----	-----	-----	----	--

(注1) 防災面の効果が特に大きい事業については、前回公表時(H22. 2)の内容を記載しているが、3便益以外の効果も整理した上で評価することとしている。

(注2) B/C ≤ 1の事業については、再評価を実施予定。

【港湾整備事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
北海道	苫小牧港東港区中央水路地区国際物流ターミナル改良事業(耐震)	99	1.9	H18	新規	-	
北海道	函館港本港地区幹線臨港道路(Ⅱ期工区)整備事業	111	1.7	H18	再評価	継続	
北海道	函館港万代・中央ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業	65	1.1	H20	再評価	継続	
北海道	小樽港本港地区臨港道路整備事業	147	1.3	H21	再評価	継続	
北海道	小樽港本港地区防波堤整備事業	79	1.4	H19	再評価	継続	
北海道	釧路港西港区国際物流ターミナル整備事業	1,177	1.3	H18	再評価	継続	
北海道	十勝港内港地区国際物流ターミナル整備事業	184	1.2	H19	再評価	継続	
北海道	十勝港外港地区地域生活基盤整備事業	101	1.2	H18	再評価	継続	
北海道	石狩湾新港西地区国際物流ターミナル整備事業	500	1.2	H21	再評価	継続	
北海道	網走港新港地区防波堤改良事業	130	1.6	H21	再評価	継続	
北海道	網走港川筋地区小型船だまり整備事業	39	2.0	H20	再評価	継続	
北海道	宗谷港本港地区地域生活基盤整備事業	83	1.7	H18	再評価	継続	
北海道	枝幸港本港新港地区小型船だまり整備事業	40	1.3	H18	再評価	継続	
北海道	岩内港本港地区地域生活基盤整備事業	37	1.2	H18	再評価	継続	
北海道	増毛港本港地区地域生活基盤整備事業	109	1.1	H18	再評価	継続	
北海道	浦河港本港地区防波堤整備事業	129	1.6	H21	再評価	継続	
北海道	沓形港本港地区国内物流ターミナル整備事業	22	1.4	H14	新規	-	

山口県	岩国港装束～室の木地区臨港道路整備事業	144	1.7	H15	新規	-	
山口県	宇部港本港地区航路・泊地整備事業	185	1.2	H18	再評価	継続	
徳島県	徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	127	2.0	H20	新規	-	
徳島県	徳島小松島港赤石地区国際物流ターミナル整備事業(岸壁(-13m)②)	87	0.5	H18	再評価	継続	残事業B/C=0.9 (注1)
香川県	高松港朝日地区国際物流ターミナル整備事業	132	1.2	H16	新規	-	
愛媛県	松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業	367	1.2	H20	再評価	継続	
高知県	須崎港湾口地区防波堤整備事業	472	1.4	H20	再評価	継続	
高知県	宿毛湾港池島地区防波堤整備事業	60	1.1	H21	新規	-	
高知県	室津港室津地区避難港整備事業	590	1.1	H20	再評価	継続	
福岡県	北九州港洞海地区新若戸道路整備事業	1,000	1.3	H21	再評価	継続	
福岡県	北九州港新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	144	2.0	H20	再評価	継続	
福岡県	博多港IC地区国際海上コンテナターミナル整備事業	339	3.2	H17	新規	-	
福岡県	苅田港新松山地区国際物流ターミナル整備事業	258	1.5	H20	再評価	継続	
福岡県	三池港内港北地区国際物流ターミナル整備事業	198	1.5	H20	再評価	継続	
佐賀県	唐津港東港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)	48	2.2	H18	新規	-	
佐賀県	伊万里港七ツ島地区臨港道路整備事業	44	2.3	H20	新規	-	
佐賀県	伊万里港久原南・瀬戸地区臨港道路整備事業	265	2.5	H20	再評価	継続	
長崎県	長崎港小ヶ倉柳地区ターミナル再編事業	106	1.1	H18	新規	-	
長崎県	郷ノ浦港郷ノ浦地区国内物流ターミナル改良事業(耐震)	14	2.1	H19	新規	-	
熊本県	八代港外港地区国際物流ターミナル改良事業	94	3.1	H18	新規	-	
大分県	中津港田尻地区臨港道路整備事業	44	2.7	H19	新規	-	
大分県	別府港石垣地区旅客対応ターミナル整備事業	81	2.2	H20	再評価	継続	
大分県	佐伯港女島地区国際物流ターミナル整備事業	122	1.1	H19	再評価	継続	
宮崎県	細島港外港地区防波堤整備事業	560	1.2	H19	再評価	継続	

宮崎県	宮崎港東地区防波堤整備事業	554	3.0	H18	再評価	継続	
鹿児島県	志布志港新若浜地区国際物流ターミナル整備事業	675	1.1	H21	再評価	継続	
鹿児島県	名瀬港立神地区防波堤整備事業	251	1.4	H21	再評価	継続	
沖縄県	那覇港浦添ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業	139	1.4	H18	再評価	継続	
沖縄県	那覇港泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業	69	3.3	H17	新規	-	
沖縄県	中城湾港新港地区国際物流ターミナル整備事業	412	1.2	H18	再評価	継続	
沖縄県	中城湾港新港地区小型船だまり整備事業	73	1.1	H18	再評価	継続	
沖縄県	平良港下崎地区防波堤整備事業	605	2.1	H18	再評価	継続	
沖縄県	石垣港新港地区旅客船ターミナル整備事業	69	2.1	H16	新規	-	
沖縄県	石垣港本港地区離島ターミナル整備事業	47	5.6	H14	新規	-	

(注1)総点検の結果、B/C<1の事業については、再評価を実施予定。

【空港整備事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
北海道	新千歳空港19(L)ILS双方向化事業	20	1.8	H19	新規	-	
東京都	東京国際空港C滑走路延伸事業	300	3.8	H21	新規	-	
山口県	岩国飛行場民間航空施設整備事業	46	4.0	H21	新規	-	

【航空路整備事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
沖縄県	久米島洋上航空路監視レーダー (ORSR)整備事業	10	29.6	H20	新規	-	

【都市公園事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
宮城県	国営みちのく杜の湖畔公園	470	3.5	H20	再評価	継続	
茨城県	国営常陸海浜公園	450	1.0	H20	再評価	継続	
東京都	国営昭和記念公園	650	1.3	H20	再評価	継続	
長野県	国営アルプスあづみの公園	600	1.5	H21	再評価	継続	
新潟県	国営越後丘陵公園	570	2.9	H20	再評価	継続	
岐阜県・愛知 県・三重県	国営木曾三川公園	822	8.4	H20	再評価	継続	
京都府・大阪府	淀川河川公園	418	18.2	H20	再評価	継続	
広島県	国営備北丘陵公園	640	1.4	H20	再評価	継続	
香川県	国営讃岐まんのう公園	428	2.8	H20	再評価	継続	
福岡県	海の中道海浜公園	935	2.0	H20	再評価	継続	
沖縄県	国営沖縄記念公園	1,170	1.5	H20	再評価	継続	

総点検について

【道路、空港】

将来交通需要推計手法の改善を踏まえた平成 23 年度予算に関する個別公共事業(直轄事業等)の B/C の総点検

これまでに改善した将来交通需要推計手法※により、推計を実施した上で、点検。

- ※ ①生成交通量推計手法の改善(推計モデル及び将来フレーム設定を統一)
②需要推計に係る条件設定等の統一
を図り、分野(道路、港湾、空港等)間の整合性を確保

※結果については、「直轄事業等に関する個別公共事業評価結果一覧」を参照。

【港湾】

- ①将来交通需要推計手法の改善を踏まえた「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」における港湾取扱貨物量の見通しの点検

(内貿複合一貫輸送)

現行の基本方針における見通し(注1)		第一段階の改善を踏まえた見通し(注2)	
2015年	2020年	2015年	2020年
11億3000～ 11億7000万フレートトン	11億4000～ 11億9000万フレートトン	9億7000万フレートトン	9億8000万フレートトン

(注1) 現行の基本方針の見通しに幅があるのは、ハイケース、ローケースを設定しているため

(注2) 総点検の結果等を踏まえた需要予測値を基本方針に反映予定

- ②港湾利用者への再調査を踏まえた平成 23 年度予算に関する個別公共事業(直轄事業)の B/C の総点検

港湾利用者の将来利用見込みの再調査により、推計を実施した上で、B/C を総点検。

※結果については、「直轄事業等に関する個別公共事業評価結果一覧」を参照。

※鉄道は3月末までに総点検結果を公表